【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第77期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	三精テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	Sansei Technologies,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　板　垣　　治
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市淀川区宮原四丁目３番29号
【電話番号】	(06)6393局5621番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長　渡　邉　　文　人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市淀川区宮原四丁目３番29号
【電話番号】	(06)6393局5621番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長　渡　邉　　文　人
【縦覧に供する場所】	三精テクノロジーズ株式会社東京支店 (東京都新宿区新宿四丁目３番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	31,981,649	37,393,770	73,070,133
経常利益	(千円)	2,173,861	2,269,414	6,792,056
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,197,681	1,304,895	5,102,198
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,035,728	1,966,740	8,116,185
純資産額	(千円)	46,057,461	51,532,219	51,562,615
総資産額	(千円)	89,574,030	98,759,535	97,237,616
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	65.50	73.12	279.83
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	64.78	72.35	276.87
自己資本比率	(%)	51.0	51.9	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,767,138	2,038,527	9,449,618
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,047,725	△2,745,682	△1,357,913
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,520,586	△1,937,828	△3,176,553
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	23,121,961	25,767,926	28,209,804

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも持ち直しの動きがみられ、設備投資も省力化やデジタル化に向けた投資を中心に底堅く推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇やエネルギー・原材料価格の高止まり、金利の上昇などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社事業においては、遊戯機械では国内外の受注が好調に推移し、工事も順調に進捗したことに加え、補修部品の需要も堅調に推移したほか、舞台設備では常設の舞台機構の工事が順調に進捗したことやコンサートやイベント向けの仮設舞台装置の需要も引き続き高水準で推移しました。

この結果、売上高は37,393百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は2,125百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は2,269百万円（前年同期比4.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,304百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。
（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません。）

遊戯機械

国内外で工事が順調に進捗したことに加え、補修部品の需要も引き続き堅調に推移したことから、セグメント売上高は25,087百万円（前年同期比17.2%増）となりましたが、資材価格の上昇に加え、販売費及び一般管理費も増加したことから、セグメント利益は1,029百万円（同23.1%減）となりました。

舞台設備

常設の舞台機構において公共施設向けの新設・改修工事が順調に進捗したことに加え、コンサートやイベント向け仮設舞台装置の需要も引き続き高水準で推移したことから、セグメント売上高は9,131百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益は1,628百万円（同43.0%増）となりました。

昇降機

公共施設や集合住宅用の改修工事に加え、保守・メンテナンス事業も引き続き堅調に推移したことから、セグメント売上高は3,133百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は503百万円（同0.2%減）となりました。

（資産の部）

資産は、前連結会計年度末に比べ1,521百万円増加し、98,759百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,441百万円、無形固定資産が678百万円減少した一方で、有形固定資産が2,390百万円、投資有価証券が561百万円、原材料及び貯蔵品が518百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が405百万円増加したこと等によります。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加し、47,227百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,095百万円、買掛金が123百万円減少した一方で、契約負債が2,553百万円、借入金が合計で269百万円増加したこと等によります。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、51,532百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が957百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が384百万円、為替換算調整勘定が345百万円、利益剰余金が214百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,441百万円減少し、25,767百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,038百万円の収入（前年同期は3,767百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,269百万円、減価償却費814百万円、のれん償却額507百万円、契約負債の増加2,440百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,905百万円、棚卸資産の増加602百万円、その他の資産の増加508百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,745百万円の支出（前年同期は1,047百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,794百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,937百万円の支出（前年同期は1,520百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額798百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額1,089百万円、自己株式の取得による支出999百万円、長期借入金の返済による支出601百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、402百万円であります。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所（スタンダード市場）	単元株式数は100株であります。
計	19,332,057	19,332,057	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	19,332,057	―	3,251,279	―	2,989,057

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
丸一鋼管株式会社	大阪市中央区難波５丁目１番60号	1,674	9.43
京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町４丁目２番14号	828	4.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	805	4.54
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地７番８号	805	4.54
株式会社酉島製作所	大阪府高槻市宮田町１丁目１番８号	801	4.51
三井住友ファイナンス＆リース株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目３番２号	693	3.90
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋４丁目５番15号	692	3.90
鳥海紳悟	埼玉県越谷市	552	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	454	2.56
鳥海裕二	東京都稲城市	412	2.32
計	―	7,721	43.47

(注) １．上記には、当社所有の自己株式1,570,546株を除いております。
２．2021年１月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシーが2021年１月７日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー市サウス・デュポン・ハイウェイ3500番、インコーポレーティング・サービシズ・リミテッド内	923	4.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,570,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,720,800	177,208	―
単元未満株式	普通株式 40,757	―	―
発行済株式総数	19,332,057	―	―
総株主の議決権	―	177,208	―

(注) １「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権２個)含まれております。

２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原四丁目３番29号	1,570,500	―	1,570,500	8.12
計	―	1,570,500	―	1,570,500	8.12

(注) １ 2026年５月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2026年５月29日に自己株式の取得を終了いたしました。なお、当中間会計期間において、455,400株取得しております。

２ 2026年７月９日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、2026年８月６日に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は37,684株減少しました。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,243,012	25,801,133
受取手形、売掛金及び契約資産	23,956,050	24,361,755
電子記録債権	293,312	251,423
仕掛品	2,314,267	2,487,334
原材料及び貯蔵品	5,137,239	5,656,192
その他	2,254,149	2,900,195
貸倒引当金	△1,065,634	△1,094,289
流動資産合計	61,132,398	60,363,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,976,419	7,269,694
土地	4,486,085	4,494,103
その他（純額）	5,265,147	7,354,656
有形固定資産合計	16,727,652	19,118,454
無形固定資産		
のれん	6,983,351	6,511,418
その他	1,205,698	999,065
無形固定資産合計	8,189,050	7,510,484
投資その他の資産		
投資有価証券	8,790,661	9,352,445
その他	3,101,822	3,143,283
貸倒引当金	△703,967	△728,879
投資その他の資産合計	11,188,515	11,766,850
固定資産合計	36,105,217	38,395,789
資産合計	97,237,616	98,759,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,430	5,492,724
短期借入金	3,969,659	4,822,836
1年内返済予定の長期借入金	1,195,662	1,302,987
未払法人税等	1,869,672	773,919
未払消費税等	390,659	151,327
契約負債	12,019,503	14,573,396
賞与引当金	696,877	653,494
役員賞与引当金	15,166	3,640
工事損失引当金	888,785	719,051
その他	4,029,784	4,247,817
流動負債合計	30,692,201	32,741,195
固定負債		
長期借入金	10,393,493	9,702,987
繰延税金負債	1,928,939	2,106,954
退職給付に係る負債	2,182,143	2,222,440
その他	478,221	453,737
固定負債合計	14,982,798	14,486,119
負債合計	45,675,000	47,227,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,484,088	2,535,141
利益剰余金	33,561,934	33,776,076
自己株式	△1,060,013	△2,017,740
株主資本合計	38,237,288	37,544,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,974,894	4,359,717
繰延ヘッジ損益	1,810	803
為替換算調整勘定	8,963,615	9,309,318
退職給付に係る調整累計額	105,990	76,591
その他の包括利益累計額合計	13,046,311	13,746,430
新株予約権	140,903	140,903
非支配株主持分	138,112	100,127
純資産合計	51,562,615	51,532,219
負債純資産合計	97,237,616	98,759,535

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	31,981,649	37,393,770
売上原価	22,834,925	27,337,943
売上総利益	9,146,723	10,055,826
販売費及び一般管理費	※1 7,117,552	※1 7,930,824
営業利益	2,029,171	2,125,002
営業外収益		
受取利息	164,524	124,729
受取配当金	123,280	115,389
保険配当金	12,360	20,721
為替差益	-	3,224
その他	38,146	49,688
営業外収益合計	338,311	313,752
営業外費用		
支払利息	164,136	165,336
支払手数料	2,716	1,966
為替差損	21,068	-
その他	5,700	2,037
営業外費用合計	193,621	169,340
経常利益	2,173,861	2,269,414
特別利益		
固定資産売却益	23,816	1,422
特別利益合計	23,816	1,422
特別損失		
固定資産廃棄損	61,441	1,573
特別損失合計	61,441	1,573
税金等調整前中間純利益	2,136,235	2,269,263
法人税等	952,239	999,247
中間純利益	1,183,996	1,270,016
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△13,684	△34,878
親会社株主に帰属する中間純利益	1,197,681	1,304,895

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,183,996	1,270,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636,878	384,822
繰延ヘッジ損益	△27,126	△1,007
為替換算調整勘定	283,066	342,307
退職給付に係る調整額	△41,086	△29,398
その他の包括利益合計	851,731	696,723
中間包括利益	2,035,728	1,966,740
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,058,418	2,004,725
非支配株主に係る中間包括利益	△22,690	△37,984

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,136,235	2,269,263
減価償却費	729,470	814,698
のれん償却額	528,797	507,587
賞与引当金の増減額（△は減少）	△41,253	△43,383
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,600	△11,526
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△45,260	△173,213
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△42,822	△2,621
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,748	48,239
受取利息及び受取配当金	△287,805	△240,119
支払利息	164,136	165,336
固定資産売却損益（△は益）	△23,816	△1,422
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,585,173	△314,044
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,310,539	△602,748
仕入債務の増減額（△は減少）	△734,746	△157,176
契約負債の増減額（△は減少）	1,954,201	2,440,870
未払消費税等の増減額（△は減少）	△190,060	△239,331
未収消費税等の増減額（△は増加）	93,501	△198,099
その他の資産の増減額（△は増加）	△79,888	△508,269
その他の負債の増減額（△は減少）	521,763	25,636
その他	85,234	56,306
小計	5,040,469	3,835,982
利息及び配当金の受取額	295,906	242,035
利息の支払額	△164,188	△133,603
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,405,049	△1,905,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767,138	2,038,527

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,048,149	△2,794,627
有形固定資産の売却による収入	23,816	2,679
無形固定資産の取得による支出	△73,017	△20,108
貸付けによる支出	△1,500	△2,200
貸付金の回収による収入	3,314	66,508
その他	47,810	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,725	△2,745,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	470,632	798,157
長期借入金の返済による支出	△590,506	△601,493
リース債務の返済による支出	△40,795	△43,850
ストックオプションの行使による収入	31	-
自己株式の取得による支出	△800,125	△999,829
子会社の自己株式の取得による支出	-	△1,198
配当金の支払額	△559,823	△1,089,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520,586	△1,937,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,770	203,104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,308,596	△2,441,878
現金及び現金同等物の期首残高	21,813,365	28,209,804
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 23,121,961	※1 25,767,926

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１．原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。
２．税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	2,303,872千円	2,547,683千円
役員報酬	426,851 〃	426,263 〃
賞与引当金繰入額	155,493 〃	173,416 〃
退職給付費用	122,390 〃	163,142 〃
貸倒引当金繰入額	11,765 〃	44,716 〃
のれん償却額	528,797 〃	507,587 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	23,155,169千円	25,801,133千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△33,207 〃	△33,207 〃
現金及び現金同等物	23,121,961千円	25,767,926千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	560,865	30.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	545,382	30.00	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,090,752	60.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	843,671	47.50	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,400,100	7,404,314	3,117,807	31,922,221	59,427	31,981,649	-	31,981,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	360	360	△360	-
計	21,400,100	7,404,314	3,117,807	31,922,221	59,787	31,982,009	△360	31,981,649
セグメント利益又は損失(△)	1,338,136	1,138,982	504,700	2,981,820	23,891	3,005,711	△976,540	2,029,171

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,087,727	9,131,335	3,133,884	37,352,947	40,822	37,393,770	-	37,393,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	360	360	△360	-
計	25,087,727	9,131,335	3,133,884	37,352,947	41,182	37,394,130	△360	37,393,770
セグメント利益又は損失(△)	1,029,326	1,628,874	503,918	3,162,119	△311	3,161,807	△1,036,805	2,125,002

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計		
収益の認識時期						
一時点で移転される財又はサービス	4,529,722	4,334,482	1,803,766	10,667,972	53,277	10,721,249
一定期間にわたり移転される財又はサービス	16,870,377	3,069,831	1,314,040	21,254,249	-	21,254,249
顧客との契約から生じる収益	21,400,100	7,404,314	3,117,807	31,922,221	53,277	31,975,499
その他の収益(注)2	-	-	-	-	6,150	6,150
外部顧客への売上高	21,400,100	7,404,314	3,117,807	31,922,221	59,427	31,981,649

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。
２.「その他の収益」は賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計		
収益の認識時期						
一時点で移転される財又はサービス	4,792,833	4,677,339	1,645,220	11,115,393	34,672	11,150,065
一定期間にわたり移転される財又はサービス	20,294,894	4,419,266	1,428,108	26,142,269	-	26,142,269
顧客との契約から生じる収益	25,087,727	9,096,606	3,073,328	37,257,663	34,672	37,292,335
その他の収益(注)2	-	34,728	60,555	95,284	6,150	101,434
外部顧客への売上高	25,087,727	9,131,335	3,133,884	37,352,947	40,822	37,393,770

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。
２.「その他の収益」は賃貸収入であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	65円50銭	73円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,197,681	1,304,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,197,681	1,304,895
普通株式の期中平均株式数(株)	18,286,482	17,847,024
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	64円78銭	72円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	200,989	189,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第77期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当につきましては、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

①配当金の総額	**843,671,773円**
②１株当たりの金額	**47円50銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月２日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳　野　大　二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河　瀬　聡　子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。